

ながさきUターン魅力発信事業費

事業の目的

【地域づくり推進課 予算額 19,188千円】

- 潜在的な移住予備軍である本県出身者等をターゲットとして、効果的なプロモーションを行うとともに、移住者向けの子育て情報等の発信強化

事業の概要

【新】 Uターン促進キャンペーン

R4当初予算・6月補正予算

- ・年末にかけて移動が増える時期を見据え、県、市町等が一体となって移住相談会等の移住に関連する各種取り組みを展開するとともに、移住関連情報や長崎の魅力などを特設サイト等で、強力且つ集中的に情報発信するキャンペーンを実施

よか・ひと・しごと・くらし魅力発信事業

6月補正予算

- ・SNS等での情報発信、WEB広告等を活用したプロモーション等を実施

【新】 子育て世代向けの情報発信の強化

6月補正予算

- ・『ながさき子育てブック』をリニューアルし、内容の充実を図る。
- ・県内の子育て情報をHP「移住ナビ」に掲載し、移住候補者のセグメントに応じたターゲット配信を行うなど、プッシュ型の情報発信を実施



(新)男性の家事・子育てへの参画促進事業費

事業の目的

【男女参画・女性活躍推進室 予算額 3,220千円】

- 男性の家事や子育てへの参画を促進するため、男性の育休取得促進セミナー や子育て世帯向けのイベント等を実施

事業の概要

<主な取組内容>

【企業向け】

- ◆先進企業を招いた県内企業向けの育休取得促進セミナー

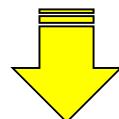


【子育て世帯向け】

- ◆インフルエンサーを招いたイベント
(男性育休取得経験者のパネルディスカッション等)

【その他】

- ◆家庭版、企業版ロールモデル等による広報啓発等



- ・家庭生活における家事・育児等のシェアの促進
- ・女性が活動できる時間が増えることによる女性活躍の推進

女性が活躍できる環境づくり事業費

事業の目的

【男女参画・女性活躍推進室 予算額 2,789千円】

- 女性にも魅力的な職場環境づくりを促進しつつ、地元に働きやすい職場環境があることを知ってもらうため、女性活躍のロールモデルの見える化等を実施

事業の概要

<主な取組内容>

◆様々な職種ロールモデルの紹介

- ・幅広い分野で活躍する女性を紹介



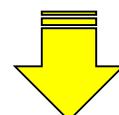
◆(新)女性管理職ロールモデルの紹介

◆(新)男女とも仕事と家庭を両立している事例紹介

- ・テレワーク等の広がりを通した就業やフルタイム勤務の機会創出につなげる事例紹介

◆(新)女性の情報産業分野への誘導

- ・成長分野である情報産業へ誘導するセミナーを開催



- ・女性の県内定着の促進
- ・女性が活躍できる社会の構築



未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業費(広報関係) ながさきで家族になろう事業費(長崎県婚活サポートセンター体制強化関係)

事業の目的

【こども未来課 予算額7,551千円】

- 結婚・子育て等に対するポジティブイメージの醸成を図るとともに、長崎県婚活サポートセンターの体制強化を図り、会員のマッチングとカップルの成立を促進

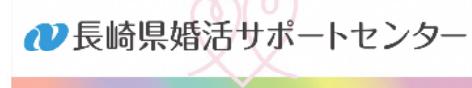
事業の概要

未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業費 2,162千円

- (拡)新聞・情報誌等による広報
 - ・若年層のライフデザイン実現に向けた結婚・子育てに関する情報を発信し、恋愛や結婚に対するポジティブイメージを醸成

ながさきで家族になろう事業費 5,389千円

- (新)婚活アドバイザーの配置
- (拡)婚活サポートスキルアップ研修
- (新)センター機能強化



保育士人材確保等事業費(職場環境改善関係)

【こども未来課 予算額2,058千円】

事業の目的

- 保育所等の職場環境改善を目的としたアドバイザーの派遣や成果フォーラムの実施

事業の概要

- (新)アドバイザーの派遣、実践型園内研修の実施

- ・社会保険労務士等のアドバイザーを働き方改革に意欲的に取り組む保育所等に派遣し、職場環境改善に取り組むとともに、実践型園内研修を実施し、保育士の離職防止を推進

- (新)成果発表フォーラムの開催

- ・アドバイザー派遣園の取組紹介、保育専門家の講演等を実施することで、働き方改革への機運醸成と自発的な取組を促進



(新)自営型テレワーク促進事業費

事業の目的

【雇用労働政策課 予算額12,402千円】

- 子育てや介護など時間や場所に制約のある方の新しい働き方として、自営型テレワークの普及を促進

事業の概要

自営型テレワーカー養成講座

<初心者向け>
実践スタートコース

初心者向けの基礎知識習得のためのコース
・各回定員30名程度×2回開催



<経験者向け>
スキルアップコース

発注ニーズが高い分野で実務的なスキル習得のためのコース
①ライティングコース
②画像・動画編集コース
③Webサイト制作コース
・各コース定員20名程度×1回開催



自営型テレワーカー活用セミナー

- 自営型テレワーカーへの仕事の発注方法や仕事の切り出し方などを学ぶ企業向け活用セミナーを実施

(新)住まいの変「長崎よかにゃんHOUSE」整備推進事業費

事業の目的

【住宅課 予算額 119,000千円】

- 長崎県の人口減少抑制に寄与するため、低廉・高品質・子育てしやすい住環境など県民のニーズにあった住まい(新築住宅・既存住宅)の供給を促進

事業の概要

- 長崎の気候、風土に即した低コスト・高品質の長崎型住宅のブランド化を支援するとともに、子育て世帯や移住者、若者向けに県空き公舎をリノベーションし、賃貸住宅として提供する仕組みを新たに構築

<取組内容>

- ①地元工務店グループによる長崎型住宅の仕様研究・開発等への支援
- ②県空き公舎の改修※令和4年度は県空き公舎(2棟)で先行実施

(県内全域)

- ① 新築住宅の変
「長崎よかにゃんHOUSE」推進事業

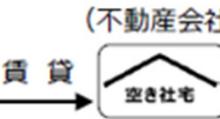
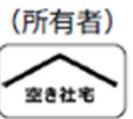


ブランド化



(都市部等)

- ② 空き家・空き社宅の変
「長崎よかにゃんHOUSE」整備推進事業



※ 想定される賃貸スキームの例



(新)親子でスマイル住宅支援事業費

事業の目的

【住宅課 予算額30,000千円】

- 安心して子どもを産み育てることができる住環境整備のため、多子世帯や職住近接又は育住近接のための中古住宅取得又はリフォームを支援

事業の概要

<補助対象>

- 多子世帯で中古住宅を取得又は取得時にリフォームを行う者
- 新たに職住近接又は育住近接(3世代同居・近居を含む)を行うため、中古住宅を取得又はリフォームを行う者



<補助内容>

- 子育てを行うための中古住宅購入、リフォーム
(間取りの変更、部屋の増築、玄関増設等)
- 1件あたり 上限20万円
(申請者が子育て応援団体(Nピカ企業又はながさき結婚・子育て応援宣言をした団体)に所属する場合は22万円)

(新)地域医療充実のための医療ICT活用促進事業費

事業の目的

【医療政策課 予算額8,328千円】

- 離島やへき地における受診機会の提供や、在宅医療の質の向上を図るため、医療ICTによるオンライン診療等遠隔医療の効果的な活用に向けた実証を実施

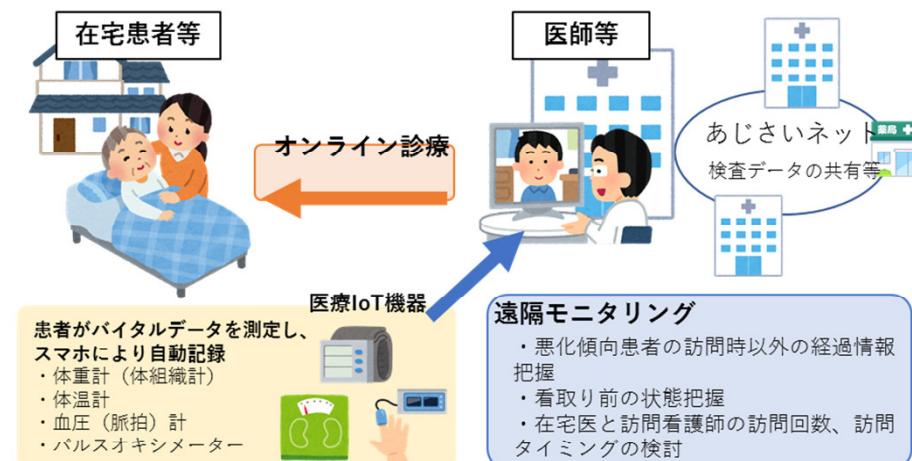
事業の概要

医療ICTの実証

- ・在宅医療等を行う事業者へ医療IoT機器を貸与し、在宅医療等における遠隔医療の効果的な活用に向けた実証を実施
- ・Bluetooth対応の脈拍・血圧計、体温計パルスオキシメーター等を貸与し、健康観察、モニタリングを実施
- ・訪問診療と組み合わせたオンライン診療を実施

調査・活用検討会

- ・医師、患者へのアンケート調査
- ・医療ICT活用検討会の開催



予防接種対策事業費

事業の目的

【感染症対策室 予算額568千円】

- 造血幹細胞移植後に必要な予防接種ワクチンの再接種に要する経費を支援

事業の概要

支援対象者

- ・造血幹細胞移植により、移植前に接種した麻疹・風しん、日本脳炎、子宮頸がん等の疾病に係る予防接種ワクチンの免疫が低下又は消失したため、再接種が必要と医師が認める方
※化学療法等の造血幹細胞移植以外の理由により免役消失された方は対象外
- ・再接種を受ける日において、20歳未満の長崎県内に住所を有する方

助成額

市町が再接種費用を助成した額の1/2(県1/2、市町1/2)



(新)遠隔専門診療支援推進事業費

事業の目的

【医療人材対策室 予算額296,984千円】

- 県内離島の基幹病院においてローカル5Gネットワークを構築し、専門医の遠隔サポートを活用した体制整備を支援

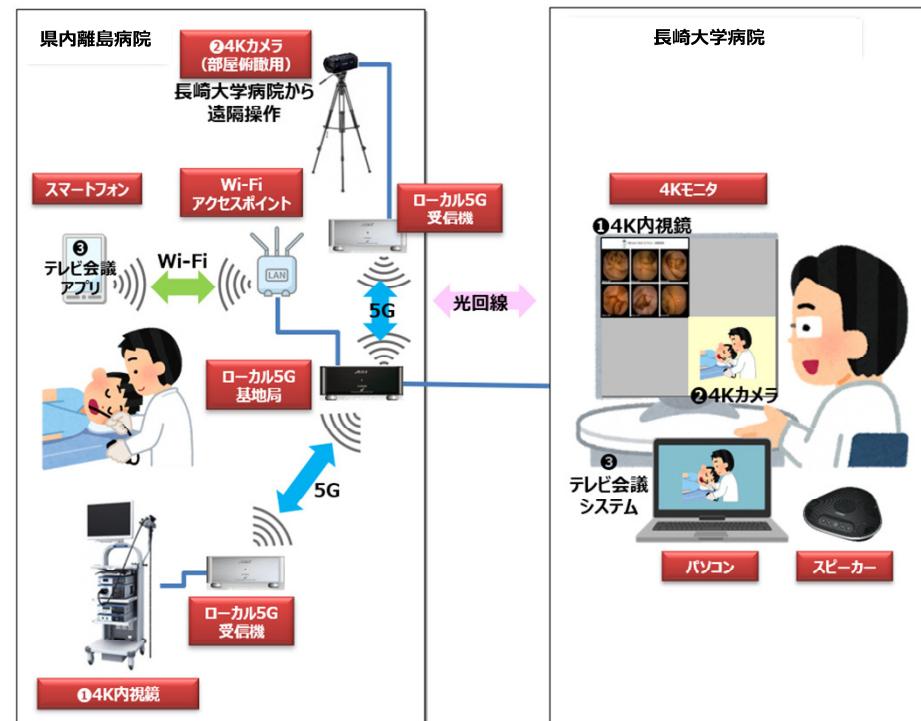
事業の概要

- 県内離島の基幹病院が整備するローカル5Gネットワークの構築費を支援

<支援内容>

- ・ネットワーク機器費
- ・免許申請・検査対応費
- ・GPS機器購入・工事費
- ・映像機器構築費

等



(新)看護師等養成所課程変更支援事業費
(新)特定行為研修推進補助事業費
(看護人材の育成・確保関係)

事業の目的

【医療人材対策室 予算額5,717千円】

○看護人材の育成・確保を図るため、看護師等養成所の看護師3年課程への課程変更に必要な経費の支援や、特定行為に従事可能な看護師の計画的な確保等の取組を支援

事業の概要

(新)看護師等養成所課程変更支援事業費 3,316千円

● 看護師等養成所の看護師3年課程への課程変更に伴う取組を支援
看護師等養成所の3年課程変更に必要な準備(カリキュラム作成・
臨地実習先調整)及び課程変更計画書・承認申請書作成にあたる
専任教員の確保



(新)特定行為研修推進補助事業費 2,401千円

●特定行為に従事可能な看護師の計画的な確保と効果的活用を図る取組を支援
・研修修了者の効果的な活動を検証するための交流会等の支援
・研修制度の啓発

(新)長崎健康革命プロジェクト事業費

事業の目的

【国保・健康増進課 予算額37,153千円】

○健康長寿日本一を目指して、県民自ら主体的に「運動」・「食事」等の生活習慣の改善など、健康づくりに取り組むことのできる環境を整備

事業の概要

健康づくりアプリの導入

繁忙な働き盛り世代でも気軽に楽しく続けることができ、インセンティブを設けた健康づくりアプリを導入



県民の運動推進

健康経営推進企業に対して運動推進員を派遣



スポーツ実施率向上に向けたノルディックウォーキングの県内への普及・促進

スーパー等におけるイベント

スーパー等において、健康づくり(野菜摂取促進)のイベントを開催



軽費老人ホーム事務費補助金

事業の目的

【長寿社会課 予算額4,212千円】

- 軽費老人ホームに勤務する介護職員に対する処遇改善を新たに支援

事業の概要

- (新)軽費老人ホームに勤務する介護職員の処遇改善を支援

- ・対象経費：月額9千円(3%)程度の賃金引上げに必要な費用
(令和4年4月～令和5年3月分)
 - ・対象施設数：16施設(県所管)

(参考)軽費老人ホームとは

60歳以上(夫婦で入所する場合は、どちらかが60歳以上)の高齢者で、身体機能の低下や高齢等のため独立して生活するには不安があり、家族の援助を受けることが困難な方を入所対象とする施設。

(新)医療的ケア児支援センター運営事業費

事業の目的

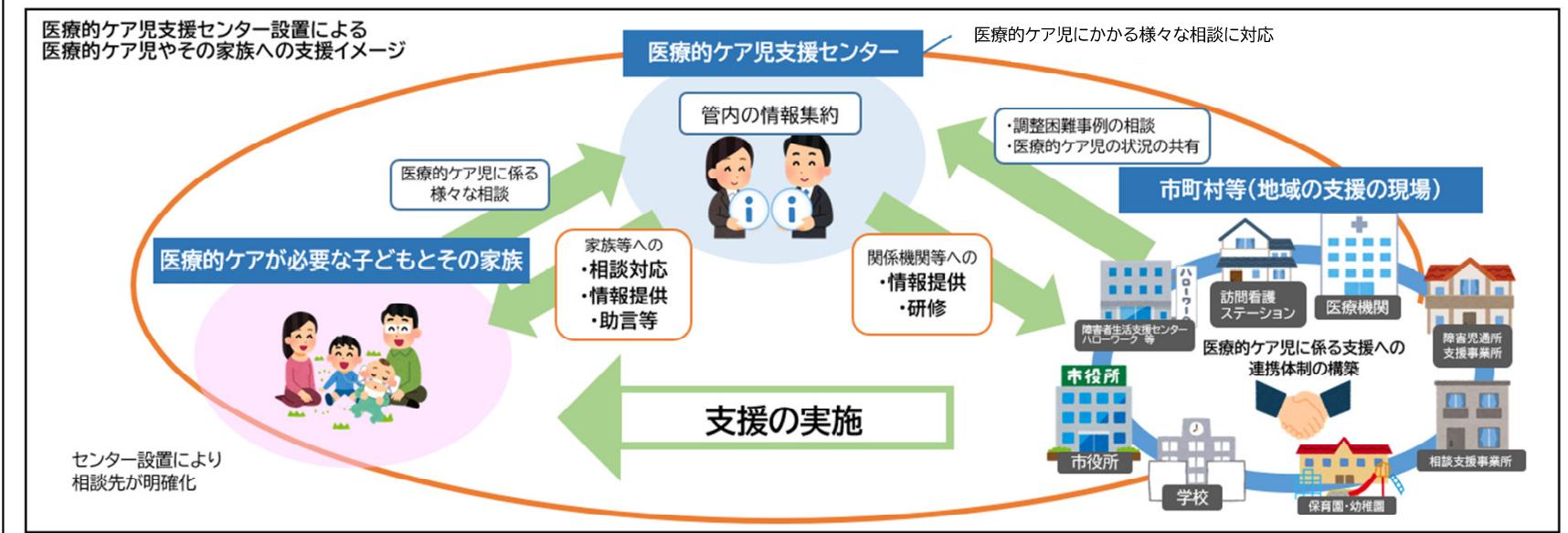
【障害福祉課 予算額7,633千円】

- 医療的ケア児とその家族が安心して生活できる体制を整備

事業の概要

- 医療的ケア児とその家族からの各種相談に対応する医療的ケア児支援センター(仮称)を設置

- ・設置運営業務委託
- ・備品購入及び情報発信経費への補助



(新)長崎県「学びの活性化」プロジェクト費

事業の目的

【義務教育課 予算額4,102千円】

- 離島及び本土のモデル校において、ICT等を活用した学校外での自主的な学習の充実を図ることにより、子供たちの「学びに向かう力」を育成

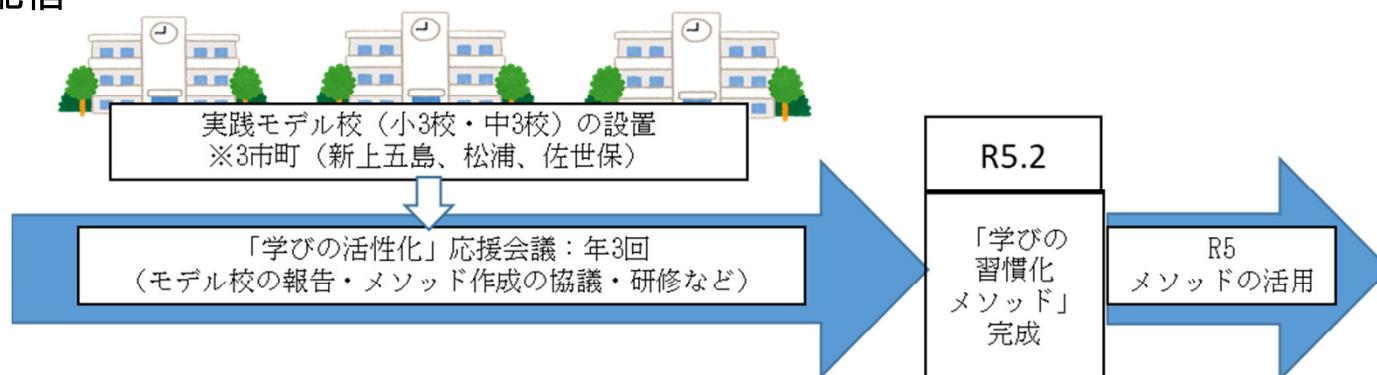
事業の概要

1. 「学びの活性化」応援会議の設置

- 県・市町教委、PTA、教育関係者等を構成メンバーとし、実践モデル校における取組内容を検証しながら「学びの習慣化メソッド」を作成
- 検証内容をオンラインで全小・中学校へ配信

2. 実践モデル校における研究

- 3市町において小・中学校で1校ずつ実践モデル校を指定し、AIドリルを導入するなど、1人1台端末を活用しながら児童・生徒の個別最適な学びの充実を図る



(新)長崎の未来を創るワクワク産業教育実践事業費

事業の目的

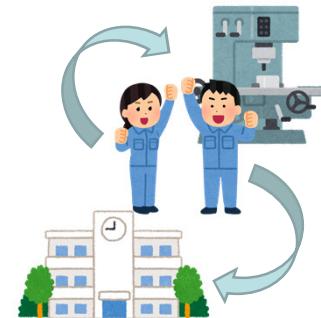
【高校教育課 予算額2,713千円】

- 本県の産業人材を育成するため、県内先端企業への派遣による教員のスキルアップを図るとともに、農業・工業・商業による共同学習を実施

事業の概要

1. 先端企業教員研修

- 先端・新分野の企業へ教員を短期派遣
- 派遣先企業から遠隔授業の実施



2. AIC(農工商)連携ネットワーク構築

- 農業・工業・商業による共同学習・実習及びIoT導入や6次産業化等の研究助成

<取組例>

- 農業高校における花きの栽培実習の際に、工業高校と連携し水分量を観測できる機器を導入し、24時間データ管理
- 農業高校において生産した農作物について、商業高校の持つノウハウを活かした販売や商品開発
- 民間関連企業等を招聘・学習内容の深化



これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業費

事業の目的

【高校教育課 予算額10,734千円】

- 英語によるコミュニケーション能力の土台構築を図るため、1人1台端末を活用した学習を行うとともに、留学生や留学経験者等との交流の場を提供

事業の概要

1. 1人1台端末を活用した英語による発信力の強化

- 実践研究を行う学校を4校(普通科、国際科、専門学科)指定し、1人1台端末を活用した「英語による発信力の強化」を図る

<取組例>

- ・端末を使って他クラス、他校生徒との英語による交流
- ・端末を使って「スピーキングテスト」を実施
→評価方法について研究
- ・オンライン教材を使ってネイティブスピーカーとマンツーマンの会話
- オンラインによる報告会を実施し、県下の英語教員に共有



2. 留学支援フェアの開催

- 高校生が留学生や留学経験者等と交流し、海外留学・進学に興味関心を持つきっかけを作り、グローバルな視野を持った人材の育成を図る

新しい時代のキャリア教育推進事業費

事業の目的

【特別支援教育課 予算1,578千円】

- 特別支援学校における企業向け学校見学会を実施するとともに、企業見学及び企業向けフォーラムの開催により、就労先の拡大と就労率の向上を推進

事業の概要

- フォーラムの開催
障害者雇用実績のある企業の講演や、地域と連携した新たな職域を拡大するためのパネルディスカッションを実施
- 特別支援学校生徒の企業見学
- 新たな就職先となる企業の開拓
- 企業向け学校見学会の実施
- リーフレットの作成
障害ごとの特性や特別支援学校におけるキャリア教育の内容を紹介

期待される効果

- ① 企業と特別支援学校との日常的な連携の強化
- ② 特別支援学校高等部生徒の就労に係る技能や意欲の向上
- ③ 特別支援学校に在籍する生徒の職場実習先の拡大
- ④ 就労先となる職域の拡大と就労率の向上
- ⑤ 企業の障害者雇用への理解の促進



(新)持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業費

事業の目的

【生涯学習課 予算額11,481千円】

- 各市町における幅広い地域住民や団体等が参画する「地域学校協働本部」の整備を支援し、学校や地域の教育力の向上及び持続可能な地域づくりを推進

事業の概要

地域学校協働本部



学校

地域とともにある学校づくり

地域総がかりの体制による
「地域学校協働活動」の推進



地 域

学校を核とした地域づくり

【本部の3つの要素】

- ①コーディネート機能
- ②多様な活動
- ③継続的な活動

1. 市町向け説明会・研修会の開催

- 市町や地域関係者等に対する研修を実施し、地域学校協働本部の整備や活動の活発化について働きかけ
→市町ごとの課題に応じた対象者に研修やフォローアップを行い、市町主導で組織強化を図る

2. 地域未来塾の開講

- 中学生を対象として、地域住民による放課後・休業日における学習支援を行う市町の取組を補助

スクールカウンセラー活用事業費 スクールソーシャルワーカー活用事業費

事業の目的

【児童生徒支援課 予算額2,241千円】

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの資質向上及び教職員との連携強化を通して教育相談体制の一層の充実を図るため、外部講師を招聘し、より専門的な内容の研修を実施

事業の概要

- 教職員との連携を強化するため、学校・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる合同の研修会を実施
- より高度かつ専門的な知識を習得させるため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー向け研修会に外部講師を招聘

- ・スクールカウンセラー
→児童生徒の心のケア(臨床心理士等)
- ・スクールソーシャルワーカー
→児童生徒の環境に働きかけ(社会福祉士等)



緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進

事業の目的

【河川課ほか 予算額4,787,568千円】

- 県民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急浚渫推進事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施

事業の概要

緊急自然災害防止対策事業

- 事業期間:令和元年度～令和7年度
- 事業内容:災害の発生予防又は拡大防止のための対策
- 対象施設:治山、砂防、地すべり、河川、急傾斜地崩壊、農業水利施設、港湾・漁港防災、道路防災 等



緊急浚渫推進事業

- 事業期間:令和2年度～令和6年度
- 事業内容:河川氾濫等の大規模な浸水被害防止のための対策
- 対象施設:河川、ダム、砂防、治山 等



令和4年度は、骨格予算を含め約93億円の予算を確保し、県民の安全安心な暮らしづくりを集中的に推進